

# 四半期報告書

(第75期第1四半期)

ハリマ化成グループ株式会社

E 0 1 0 2 0

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**ハリマ化成グループ株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2016年8月5日

**【四半期会計期間】** 第75期第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

**【会社名】** ハリマ化成グループ株式会社

**【英訳名】** HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川吉弘

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

**【電話番号】** (03) 5205 -3080 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務 金城照夫

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

**【電話番号】** (06) 6201-2461(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務 金城照夫

**【縦覧に供する場所】** ハリマ化成グループ株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社  
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日
売上高 (千円)	20,737,577	18,283,957	80,977,553
経常利益 (千円)	1,361,510	609,591	3,225,494
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	832,215	349,766	1,222,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△814,568	△241,529	△1,280,826
純資産額 (千円)	32,042,363	30,869,860	31,362,170
総資産額 (千円)	73,929,712	69,952,521	70,772,444
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	32.07	13.48	47.12
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.59	41.23	41.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は堅調に推移しましたが、中国および東南アジアで成長テンポは鈍化傾向となりました。一方、国内経済は、企業において雇用が引き続き、堅調となりましたが、企業収益の改善や個人消費が足踏み状態となり、横ばいで推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧米を主力市場とするローター社の業績が競合他社との競争に晒されたものの、コスト削減等により、業績が回復基調となりました。また、製紙用薬品事業の中国子会社の業績が好調に推移し、利益は増加しました。国内事業全体につきましては、販売数量の減少に伴い、売上高は減少し、利益も厳しい結果となりました。

その結果、当社の当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は182億8千3百万円となり、前年同四半期に比べ24億5千3百万円(△11.8%)の減収となりました。

利益面では、営業利益は9億1千6百万円となり、前年同四半期に比べ4億5千8百万円(100.1%)の増益となりました。経常利益は為替差損3億7千3百万円等により、6億9百万円となり、前年同四半期に比べ7億5千1百万円(△55.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千9百万円となり、前年同四半期に比べ4億8千2百万円(△58.0%)の減益となりました。

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、部門別の業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の営業利益を変更後の営業利益に置き換えて比較しております。

#### (樹脂化成品)

印刷インキ業界は、商業印刷や新聞、雑誌の発行部数の減少により印刷インキの生産量の縮小傾向が続いています。これに伴い当部門の印刷インキ用樹脂におきましても、前年同四半期に比べ売上高が減少しました。

塗料業界は、前年度は好調で終えましたが今年度は一転して需要が伸びておりません。牽引役であった建築関係や船舶関係、さび止め塗料が不振となった影響を受け、当部門の塗料用樹脂は前年同四半期に比べ売上高が減少しました。

自動車タイヤ用合成ゴムの製造等に使用される乳化剤は各社で需要が伸びず、前年同四半期に比べ売上高が減少しました。

粘接着剤業界は、前年同四半期並みとなっており、当部門の粘接着剤用樹脂の売上高も前年同四半期並みとなりました。

その結果、当部門の売上高は、47億1千万円となり、前年同四半期に比べ3億9千万円(△7.7%)の減収となりました。当部門の営業利益は1億4千7百万円と前年同四半期に比べ3千3百万円(△18.5%)の減益となりました。

#### (製紙用薬品)

国内の製紙業界は、板紙生産量は前年同四半期に比べやや増加しましたが、印刷情報用紙の生産量は同水準でした。米国では、紙・板紙生産量は減少しました。一方、中国の紙・板紙生産量は増加しました。

当部門におきましては、国内および米国、中国の売上高は前年同四半期を下回りましたが、利益面では中国が堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は、40億9千5百万円となり、前年同四半期に比べ2億7千1百万円(△6.2%)の減収となりました。また、当部門の営業利益は中国子会社の利益増加が寄与し、4億1千2百万円と前年同四半期に比べ7千万円(20.7%)の増益となりました。

#### (電子材料)

当部門が主に関連する自動車業界の生産台数は、欧州、北米、中国は、前年同四半期を上回ったものの、国内は熊本地震の影響などで前年同四半期を下回りました。

電子機器業界の国内生産額は、前年同四半期を上回りました。

当部門の主要製品である自動車用鉛フリーソルダペースト、半導体用機能性樹脂、導電性ペーストの売上高は前年同四半期に比べ増加しておりますが、自動車熱交換器用のろう付け材料の売上高が前年同四半期に比べ減少しました。

その結果、当部門の売上高は、11億9千8百万円となり、前年同四半期に比べ5千8百万円(△4.7%)の減収となりました。当部門の営業利益は4千万円と前年同四半期に比べ2千3百万円(△37.0%)の減益となりました。

#### (ローター)

当部門の主要製品である粘接着剤用樹脂は、欧州では前年同四半期に比べ販売量が増加しましたが、北米を中心にその他の地域では低調に推移し、全体としては、前年同四半期に比べ販売数量が減少しました。

一方、印刷インキ用樹脂は、世界的に情報のデジタル化を背景として需要が低迷する中、主力である欧州では、サンパイン社から主原料であるトルロジンの安定的な供給が始まったこともあり、堅調に推移し、販売量が前年同四半期に比べ上回ることができました。しかしながら、その他の地域で低調に推移したため、全体としては、販売量が減少しました。主原料であるロジン価格の世界的な下落に伴う販売価格競争が継続していますが、引き続き合理化、コスト削減に務めた結果、利益面は前年同四半期比で改善しました。

その結果、当部門の売上高は77億8千万円で、前年同四半期に比べ17億8千2百万円(△18.6%)の減収となりました。利益面ではサンパイン社から原料の安定供給が始まったことによる欧州事業の改善が大きく寄与した結果、当部門の営業利益は2億5千万円(前年同四半期は営業損失1億6千8百万円)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は586百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年4月1日～6月30日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,800	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,937,200	259,372	—
単元未満株式	普通株式 11,396	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,372	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	131,800	—	131,800	0.51
計	—	131,800	—	131,800	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,886,421	6,813,298
受取手形及び売掛金	18,993,378	18,434,322
商品及び製品	6,105,303	5,424,834
原材料及び貯蔵品	6,093,189	5,783,199
その他	1,936,995	2,411,438
貸倒引当金	△80,482	△72,338
流動資産合計	38,934,805	38,794,754
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,645,375	9,543,061
その他(純額)	13,544,167	13,217,805
有形固定資産合計	23,189,543	22,760,867
無形固定資産		
その他	1,179,968	1,190,035
無形固定資産合計	1,179,968	1,190,035
投資その他の資産		
その他	7,475,354	7,214,091
貸倒引当金	△7,228	△7,228
投資その他の資産合計	7,468,126	7,206,863
固定資産合計	31,837,638	31,157,766
資産合計	70,772,444	69,952,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,879,291	7,883,437
短期借入金	8,185,837	8,688,922
1年内返済予定の長期借入金	2,341,220	2,325,360
未払法人税等	282,136	500,119
役員賞与引当金	49,450	64,270
その他	3,644,379	3,552,547
流動負債合計	22,382,314	23,014,656
固定負債		
長期借入金	11,743,069	11,009,314
長期預り保証金	752,981	748,481
役員退職慰労引当金	398,247	389,432
退職給付に係る負債	1,604,373	1,534,594
資産除去債務	47,958	48,042
その他	2,481,328	2,338,139
固定負債合計	17,027,958	16,068,003
負債合計	39,410,273	39,082,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,137
利益剰余金	9,334,197	9,502,324
自己株式	△62,316	△62,316
株主資本合計	29,029,211	29,197,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002,471	962,805
為替換算調整勘定	△319,712	△855,487
退職給付に係る調整累計額	△477,092	△463,133
その他の包括利益累計額合計	205,666	△355,814
非支配株主持分	2,127,292	2,028,579
純資産合計	31,362,170	30,869,860
負債純資産合計	70,772,444	69,952,521

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)
売上高	20,737,577	18,283,957
売上原価	16,819,924	14,049,409
売上総利益	3,917,652	4,234,548
販売費及び一般管理費	3,459,871	3,318,426
営業利益	457,781	916,122
営業外収益		
受取利息	11,470	11,710
受取配当金	37,009	35,345
不動産賃貸料	28,446	28,593
為替差益	813,438	—
その他	176,089	58,592
営業外収益合計	1,066,454	134,241
営業外費用		
支払利息	90,781	47,903
為替差損	—	373,484
その他	71,944	19,384
営業外費用合計	162,725	440,772
経常利益	1,361,510	609,591
税金等調整前四半期純利益	1,361,510	609,591
法人税、住民税及び事業税	341,919	298,191
法人税等調整額	136,062	△106,313
法人税等合計	477,981	191,877
四半期純利益	883,528	417,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,313	67,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	832,215	349,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	883,528	417,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,887	△39,644
為替換算調整勘定	△1,840,188	△633,960
退職給付に係る調整額	92,141	14,383
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△22
その他の包括利益合計	△1,698,096	△659,243
四半期包括利益	△814,568	△241,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△867,038	△211,715
非支配株主に係る四半期包括利益	52,470	△29,813

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
減価償却費	505,120千円	518,147千円
のれんの償却額	21,803千円	21,803千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月20日 取締役会	普通株式	181,641	7	2015年3月31日	2015年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月20日 取締役会	普通株式	181,639	7	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,100,957	4,367,231	1,257,511	9,562,876	20,288,576	416,287	20,704,863	32,713	20,737,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	151,222	113,421	—	84,673	349,317	35,641	384,959	△384,959	—
計	5,252,179	4,480,652	1,257,511	9,647,550	20,637,894	451,928	21,089,823	△352,245	20,737,577
セグメント利益又は損失(△)	180,881	341,559	63,668	△168,549	417,559	△8,189	409,369	48,411	457,781

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額37,287千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△2,789千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,710,125	4,095,837	1,198,838	7,780,667	17,785,467	450,647	18,236,114	47,843	18,283,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,528	76,815	—	38,198	182,541	33,021	215,562	△215,562	—
計	4,777,653	4,172,652	1,198,838	7,818,865	17,968,009	483,668	18,451,677	△167,719	18,283,957
セグメント利益	147,348	412,230	40,080	250,859	850,518	7,069	857,588	58,533	916,122

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額35,480千円、各報告セグメントに配分していない全社損益9,131千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。



### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の測定方法により作成しており、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円07銭	13円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	832,215	349,766
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	832,215	349,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,948	25,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第74期(2015年4月1日から2016年3月31日まで) 期末配当については、2016年5月20日開催の取締役会において、2016年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 181,639千円
- ②1株当たりの金額 7円
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2016年6月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月4日

ハリマ化成グループ株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 誠 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月5日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号)  ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪市中央区今橋4丁目4番7号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第75期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。